

## 【第25回環境審議会の詳細】

日時 平成30年3月23日 13:30～15:30

場所 ニセコ町民センター研修室2

出席 本間泰則委員、阿部武吉委員、柴田真年委員、牧野雅之委員、葛西奈津子委員、中川明委員、澤田健人委員  
山本課長、大野係長、境主任

欠席 黒滝 博委員、猪狩和大委員、丸山志織委員

### 主な内容

- ・ 1～3月に行った環境に関する主な取組
- ・ エネルギー構造高度化・転換理解促進事業の結果
- ・ 来年度の予定事業

## 1 開会

## 2 議事

- ・ 平成29年度1～3月に行った環境に関する主な取組（資料1）

資料1について事務局から、新電力切り替えの状況について伊藤忠ホームライフ北海道から補足説明を行った。

### 【質疑・意見等】

- ・ 審議委員、→ニセコ町、（伊）伊藤忠ホームライフ北海道
- ・ 伊藤忠ホームライフへのニセコ町内での切り替えは現在250契約ほど。2月契約3月検針は85件、3月契約4月検針は250件。CO2排出係数によるCO2削減量はほくでんと比較して2月は2.2t/月、3月は6.6t/月ほどになる予定。
- ・ 一般家庭の新電力に関する受け止め方はどうか。  
（伊）電気料金が安くなるという理由が2/3程度、CO2削減になり原発をもたない電力会社から電気を購入したいという理由が1/3程度という印象。手応えは十分ある。
- ・ 検針はどうしているのか。  
（伊）基本的にすべてスマートメーターに切り替わる。スマートメーターへの交換もあるので契約いただいてから供給開始に2ヶ月くらいかかる場合もある。
- ・ スマートメーターは自分で見ることができるのか。  
（伊）家の外に設置されるので外に行けば見える。電気料金の請求方法をメールか郵送から選べるが、メールを選んだ場合、メール文章の中のURLをクリックすると過去の電力データを見ることができるようになっている。
- ・ 電気料金はどの程度削減になるのか。  
（伊）平均して4～5%削減できる。

資料2について事務局から説明を行った。

- ・ 3/12の成果報告会でも質問したが、この補助金で行っていない事業も混合して記載されている。冊子でまとまっている内容はこの補助金だけで行ったものと理解していいか。  
→冊子はこの補助金で行ったことのみを記載している。
- ・ 3/12にこの事業の成果報告会があったが、役場職員など関係者以外の参加者は何名か。  
→28名中7～8名は関係者だったので、20名程度である。
- ・ 地域新電力は難しそうだとのことだったが、もっとわかりやすく説明してほしい。
- 地域新電力はみやま市が先進事例として非常に有名。ニセコ町がみやま市のようなことを

行うには倶知安町、蘭越町など周辺市町村と組む必要があるが、周辺自治体と調整ができてない。採算ラインの目安として電力の供給規模 5MW とされているがニセコ町の公共施設だけではその規模に達しないので、税金を投入することになる。お金をかけてでも始めると結論付けているわけではない。将来的に地熱発電が実現された場合などに新電力会社の可能性を残しておく。

- ・ FIT 固定価格買取制度による住宅用太陽光発電の買取は 10 年間の期間が終わって 2019 年度で終了する（産業用太陽光発電、風力、水力、バイオマスは 20 年間、地熱発電は 15 年間）。これまで FIT で販売していた再エネ状況が変わるが、それについては検討したのか。  
→ そのような議論もあったが、法律も変わるので見通せないとの事だった。
- ・ FIT がなくなったあと自家消費もしくはためる技術の蓄エネが重要になる。ヨーロッパでは蓄エネの技術が進んでいる。最近の蓄電池は、そのような動きを見越して大幅にコストダウンされているという話を聞いた。自家消費にどのような形でシフトしていくのが重要。  
(伊) 弊社の関連会社でも蓄電池を販売している。関東では販売台数がかなり伸びている。
- ・ ホテルには非常用の蓄電池がある。基本的には発電機が稼動するまでのつなぎで使う。

資料 3 について事務局から説明を行った。

- ・ 中央地区の熱ポテンシャル調査を行うとのことだが、元々あの周辺は温泉が出ないという話を聞いた。  
→ 地質研究所のデータに基づき、駅前周辺は深く掘っても水が出ないが、500m ほど掘れば 37℃ 程度の温泉が出そうだと推測されるため、その温泉を活用して綺羅乃湯をはじめ、周辺施設に熱供給する。元々環境モデル都市アクションプランに駅前周辺の地域熱供給を位置づけており、温泉熱のポテンシャル調査と熱供給システムの検討を行う。ほかに薪ボイラも考えている。平成 25 年度に木質バイオマスの詳細調査をしたが、今はもっと低価格で熱効率のいい薪ボイラが出ている。薪の供給体制がどこまで可能かも含めて調査する。
- ・ 駅前に新庁舎は含んでいるのか。  
→ 駅前には新庁舎は含んでいない。下川町では役場など公共施設を地域熱供給しているので、熱の移動が可能かも考えたい。
- ・ 熱の移動は効率が悪い。スケール付着などの問題も多い。  
→ もし、自伐型林業で整備した森林からの薪を燃料として活用できればすばらしい。
- ・ ニセコ町の CO2 削減量の算定に森林からの吸収分を算定してはどうか。昨年 7ha ほどを整備したので、CO2 吸収にカウントできる。  
→ 下川町は森林整備をきちんと行い森林による CO2 吸収分を大きく位置づけている。ニセコ町は位置づけていなかったが、自伐型林業が広がって位置づけていければ経済活動と CO2 削減を両立させることができ、ありがたい。
- ・ 自伐型林業で出た間伐材を薪燃料として活用することは CO2 削減をダブルでカウントできるのか。  
→ 自伐型林業による森林の吸収と薪ボイラ使用による化石燃料の使用削減は別物なのでダブルでカウントできる。
- ・ 5 年間の第 2 次アクションプランを委託して作成するようだが、アクションプランを作成する前に、ニセコ町が環境モデル都市として目指す「基本方針」を町民で議論してほしい。この補助金についての町の見解が記載されているが、私自身は賛成できない。議論は醸成されたのか、この審議会に何の審議を期待しているのか。今年度の補助金の決算が示されていないが、委託金額に見合った成果だったのかを議論したい。

- 補助金の活用の是非については環境審議会に求めている。今回応募申請書を提出してからの報告となったが、申請締切や議会などのスケジュールに左右されてしまう部分がある。補助金の決算は出すようにする。
- 第2次アクションプランに関しては委託前に審議会で審議してもらい、仕様書に反映させるようにする。契約後も進捗状況については審議会で意見をいただきながら進める。
  - ・クールチョイスの補助金でマイクロ水力発電機を購入するなどして新電力会社を検討できないか。
- 来年度、新電力会社に切り替えたことによる電力料金の削減分を活用してオフグリッド含めた太陽光発電の見学会やパンフレットを作成する。
  - ・新幹線のトンネルを掘っている場所はかなりの水が流れているので発電できる。静岡県でリニア新幹線のトンネル工事に伴って、水力発電を行っている河川の水量が減少するという事例がある。
  - ・有島のまちづくり懇談会で出た話だが、工事中もしくは開通後の騒音がどの程度のものなのか、同じような規模・条件のトンネルを視察したいとの要望だったが、その後どうなったか。
- 問い合わせたが、そのような事例を探してみるといわれたきりになってしまっている。
  - ・掘っている間は騒音の問題があるかもしれないが、通ってしまえば問題ない。
- 以前、発破のときは騒音対策をしたが、住民にとっては初めての経験なので心配するのは当然。催促してみる。
  - ・傍聴している方から何かあれば。
  - ・一般家庭も尻別川の水力発電の電気が購入できるようになったので、町が新たに地域新電力会社をつくれれば中間マージンが発生する。各家庭の電力料金が高くなるのではないか。
- 高い電気はそもそも買ってもらえない。将来的に地熱発電がうまくいけば電力供給会社の設立に関わることができるかもしれないので、可能性は引き続き検討する。
  - ・太陽光発電の見学会の話が出たが、環境評価の会ではその前年にごみ問題もとりあげた。観光事業者、廃棄物事業者、行政など関係者によるごみグループを作ってほしいと要望したが、今だに対応されていないことが非常に遺憾である。
- 提案があった時点で話はしたが、再度話をする。
  - ・資料3冒頭の「見解」の中で、「報道にあったように」ではなく「報道に合ったような」ではないか。原発再稼働容認の条件が付されていると報道されているわけではない。
- 報道の通り「原発再稼働容認の条件が付されていない」という意味で記載したが、修正する。

### 3 その他

- 地熱の調査における国定公園での伐採問題について、2/28付で森林管理署と後志総合振興局が日本重化学工業と三井石油開発からの始末書、顛末書を受理した。復旧計画書はまだ受理されておらず、協議中。
  - ・地熱発電に向けた調査はいつころ再開するか。
- 復旧計画書の受理がなされてからになるが、さまざまな調査を行うにしても国定公園内の許可が簡単におりるとは考えられず、かなり時間がかかると思う。そのようなこともあり、また地熱発電自体の可能性は追求していきたいと考え、地熱理解促進事業の補助金で行っていた協議会は補助金が終了した後も継続する。

### 4 閉会